

生活者ネットワーク議会報告

わくわく通信

NO. 171

2022年1月11日発行 生活者ネットワーク
発行責任者 西のなお美
〒183-0023 府中市宮町 2-15-1 柏屋ビル 1F
Tel 042-360-4443 fax 042-360-4462
Eメール fuchu-snet@ric.hi-ho.ne.jp
ホームページ <http://fuchu.seikatsusha.me/>
西のなお美 <http://nishino.seikatsusha.me/>
奥村さち子 <http://okumura.seikatsusha.me/>

コロナ禍、女性たちは—— 「Jikka」取材して

■新型コロナ感染症拡大による影響

内閣府の「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会報告」からは、感染拡大は特に女性の就業や生活面に深刻な影響を及ぼしていることがわかります。外出自粛や生活不安により DV の相談件数は増え、サービス業などでは非正規雇用で働く女性の失業が増加、シングルマザーの失業率は上がり、若い単身女性の収入減少による生活の困窮などが報告されています。

■女性一人ひとりに寄り添う支援

国立市で女性の居場所活動をしている NPO 法人くにたち夢ファーム「Jikka」を訪ね、今求められる女性支援について伺いました。コロナ禍で多くの女性が困窮していますが、給付金や生活保護などの支援制度にはつながるようになっていきます。しかし、新たな問題として明らかになったのは、金銭的に支援があればそれで終わりではないということです。

1 か月分のやりくりができず家計が破綻し、さらに借金もして Jikka に助けを求めてくることもある。お金を使うことでしか心の不安が埋められなかったり、食事を作ることができずにお菓子ですませてしまったり、お金はあっても生活に必要なものに上手く使えない女性たちがいます。それは怠惰だとか、いい加減だとかではなく、生い立ちの中でそのすべてを身につけられなかった、それぞれの女性が抱える困難さがあります。

Jikka ではこういった女性たちに寄り添い、日々の家計管理や食のサポートなど丁寧な支援活動を続けています。このような支援がなければ、その子どもたちは安心して暮らせず、悲劇的な事件や事故にもつながりかねません。国立市の委託を受けたこの支援活動は、行政と密につながりながら、双方が対等な関係を保って進められ、アウトリーチ（訪問型支援）も行なわれています。

Jikka の遠藤良子さんは「支援はお金

だけでは解決できない。社会には家計の管理は女性ならできて当たり前というジェンダー意識もある。一人ひとりに応じた支援が必要であり、社会はそのことに注目しないといけない。」と力説されていました。

■支援金のその先へ

一歩踏み込む支援を

府中市でも、さまざまな市民団体などによるたすけ合いの活動が広がっています。寄せられる相談には、国立市のような状況も見えていますが、個別のきめ細やかなケアが必要な場合もあります。手当てや給付金などで公的支援はすすみましたが、その後の自立した生活を支えるためには人員体制や、仕組みづくりなど超えるべきハードルがあります。府中市でも、民間との連携や、アウトリーチも視野にいれ、困難を抱える人たち一人ひとりに合わせた個別の支援を組み立てていくことが必要です。



くにたち夢ファーム
「Jikka」代表 遠藤良子さん

電磁波測定を始めています

府中・生活者ネットワークは、以前から家電製品などから発する「電磁波」が健康に与える影響を問題にしてきました。近年は急激に普及した携帯電話に伴いビル屋上や土地の一角に「携帯基地局」が急増しています。「近くの保育園の脇に基地局が建つことがわかり、不安…」という市民の声が届き、昨年7月から基地局の電磁波の計測と観察を、開始しました。計測に当たっては NPO 市民科学研究室の上田昌文さんを講師に事前学習を行ないました。

家電製品、携帯電話、携帯基地局からの「電磁波」は、それぞれ性質（周波数、波長）や強度が違い、曝露量は距離も関係します。電子レンジに耳を当てる人はまれですが、同じマイクロ波でも携帯電話は耳に当てるため脳に影響します。基地局からは微弱ですが 24 時間発信されており、屋上の真下の建物内より地上のほうが曝露が大きい場合があるし、基地局周

辺の携帯電話の使用量でも強さは変わることなどを学びました。ともかく数字を知ろうと、市民の声があった保育園や基地局が林立したビルや店舗駐車場の周辺など、数か所を測定しました。

携帯電話の 3G、4G の基地局だけでなく、周波数帯が高い 5G の商用サービスもすでに開始しており、今後はよりさまざまな電磁波が大量に行き交います。海外では子どもへの影響を重視して規制をかけるところもありますが、日本では国も規制をかけないし、企業は所在地や周波数や出力の情報を公開しません。国や企業の言う「規制値内だから安全」は人体への影響を勘案したものではないと上田さんは言います。どのような電磁波環境にいるのか、経年のデータを知りその動向を知るためにも調査活動が必要です。

12月議会より



西のなお美
一般質問

不登校の問題、 市としての対応は

不登校児童生徒の増加が問題になっています。府中市では不登校特例校の設置計画も進んでいます。学校に行きづらくなっている子どもたちに対して市の対応を聞きました。

現状をどう捉えているかと聞いたところ、不登校の主な要因は、「子どもの無気力、不安」との答弁で、文科省が全国の学校に対して行なった「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」を引用したものでした。一方、当事者である子どもたちに対して行なった「不登校児童生徒の実態調査」では、学校に通えなくなった理由についてもっとも多かったのが、小学生では「先生のこと」が約30%、中学生では「身体の不調」が約33%となっています。この2つの調査の結果から行政の認識と、子どもたちの気持ちに乖離があることがわかります。学校や教育委員会は子どもたちの気持ちを受け止めて、学校を安心して

通える場所にしていくことが大切です。府中市では不登校特例校の設置が計画されています。「不登校が長期化した生徒の居場所づくりと学習機会を確保する」ためだとしていますが、特例校を作れば解決するわけではありませぬ。子どもたちを地域から分けるという発想ではなく、地域の学校でできる対策を公教育として尽くすことを求めました。

公園は市民との協働で 創っていく

市内の公園の管理には清掃や花壇の整備など様々な形で市民が関わっています。そんな中で市は公園管理の方針を策定し、指定管理者制度を導入することを決めました。公園の在り方についての市の考えと、市民協働の仕組みをどのように盛り込んでいくのか、質問しました。

予算化されていた「公園の活性化に関する協議会」はいまだ行なわれず、指定管理者が決まってから検討するとの答弁でした。まずは、公園自体の在り方を市として市民とともに考える協議会が必要です。活動している市民団体などの声を取り入れていくことを求めました。



奥村さち子
一般質問

介護保険「要支援者」へ 必要な支援は届いているか

介護保険で、「要支援」に認定された人への、買い物や掃除などの家事援助は、市の「介護予防・日常生活支援総合事業」で行なわれています。要支援者は増加していますが、家事援助を提供する事業所がなく、支援を受けられない実態を聞き、質問しました。

答弁では、事業不振や人員不足の理由で事業から撤退している事業所があり、その対策として、生活支援員の養成研修や就労相談会を開催しているとのことでした。しかし、昨年度までの4年間で就労に至ったのは約1割の14人で、就労相談会に参加した事業所は、登録事業所38箇所のうち、3事業所だけでした。

日常生活の支援体制が空洞化していることは、大きな問題です。介護の重度化を防ぐための家事援助は、身体介護に比べると報酬が低く、事業所は採算がとれないという問題があります。事業所が減り、担い手が増えないという課題を受け止め、介護報酬の見直しや、人材確保への工夫を積極的にすべきと訴えました。

在宅での療養、現状と課題は・・・

生活者ネットワークの福祉部会の学習会として昨年9月、恵仁会なごみ訪問看護ステーションで地域看護専門看護師をされている宮田乃有さんから、在宅療養の現状と課題についてお話を伺いました。

府中市では在宅療養相談窓口の充実や、入院時、在宅療養、看取りなどでの多職種の連携を進めるとしています。在宅療養相談窓口は地域包括支援センターが担っていますが、専門性や豊かな経験を持つ人材の確保、市民への周知などが課題であり、地域包括センターや、担当者ごとに、困難ケースへの対応力に違いがあるとのことでした。

在宅療養では、家族の問題の解決も必要であるため、相談窓口には、家族を含めた横断的な支援の調整力が必要であり、サービスを担う各事業所の特徴を生かし調整する力も求められると思いました。（報告 奥村さち子）

沖縄戦戦没者の遺骨が混じる 土砂について2件の陳情が 提出されました

1件は、「新基地建設（辺野古）の埋め立て」に使用しないことを求めるもので、もう1件は、「埋め立て」に使用しないことを求める陳情でした。

国による遺骨収集が長年にわたり放置された上に、その土砂を掘り返して使用することは、人道上許されるものではなく、生活者ネットワークはこの陳情にいずれも賛成しました

後記

府中市は「ゼロカーボンシティ」を表明しました。「府中市環境基本計画」に、2050年に実質排出ゼロに向けた文言を盛り込むとしています。市民とどのように議論を進めていくのか、実効的な対策になるよう引き続き働きかけをしていきます。

わくわく まちづくりトーク

議会報告と
まちづくりについての
意見交換の会です。

1月21日(金) 19時～
府中市市民活動センター
プラッツ 第6会議室

参加ご希望の方は、
生活者ネットワークのホームページ、
もしくは電話にてお申し込みください。
問い合わせ、申し込み：

TEL 042(360)4443

※zoom 参加をご希望の方は、
ホームページからお申し込みください。
<https://fuchu.seikatsusha.me/>